

台灣大車隊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第三季
(股票代碼 2640)

公司地址：台北市中山區長安東路 2 段 162 號 2 樓
電 話：(02)2516-0966

台灣大車隊股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 62
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 27
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	27 ~ 28
	(六) 重要會計項目之說明	28 ~ 49
	(七) 關係人交易	50 ~ 52
	(八) 質押之資產	52
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52 ~ 53

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	53	
(十一)	重大之期後事項	53	
(十二)	其他	53 ~ 60	
(十三)	附註揭露事項	60 ~ 61	
(十四)	營運部門資訊	61 ~ 62	

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001714 號

台灣大車隊股份有限公司 公鑒：

前言

台灣大車隊股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 382,124 仟元及新台幣 502,636 仟元，各占合併資產總額之 11.67% 及 16.63%；負債總額分別為新台幣 90,368 仟元及新台幣 260,821 仟元，各占合併負債總額之 6.52% 及 21.59%；民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣 8,431 仟元、新

~4~

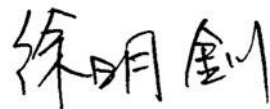
台幣(9,646)仟元、新台幣 24,859 仟元及新台幣(16,209)仟元，各占合併綜合損益總額之 8.65%、(11.21%)、8.36%及(6.17%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣大車隊股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐明釗



會計師

李秀玲



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

中 華 民 國 1 1 2 年 1 1 月 1 4 日

 台灣大車隊股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產			112 年 9 月 30 日		111 年 12 月 31 日		111 年 9 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 607,283	18	\$ 635,676	20	\$ 537,174	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		-	-	30,164	1	30,080	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		185,808	6	144,850	5	74,556	2
1150	應收票據淨額	六(四)	3,660	-	2,661	-	740	-
1170	應收帳款淨額	六(四)(九)						
		(十二)	323,312	10	257,806	8	248,461	8
1180	應收帳款－關係人淨額	七	105	-	315	-	1,407	-
1200	其他應收款		12,184	-	25,605	1	10,044	-
1210	其他應收款－關係人	七	2,023	-	8,822	-	6,685	-
130X	存貨	六(五)	33,397	1	32,156	1	31,932	1
1410	預付款項		66,258	2	64,618	2	48,140	2
1470	其他流動資產		18,629	1	14,817	-	18,742	1
11XX	流動資產合計		1,252,659	38	1,217,490	38	1,007,961	33
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	非流動		7,900	-	8,400	-	7,900	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	1,228,786	38	1,207,302	38	1,170,079	39
1755	使用權資產	六(八)	368,719	11	351,364	11	362,677	12
1780	無形資產	六(十)(十一)	266,070	8	263,609	9	305,889	10
1840	遞延所得稅資產	六(三十)	9,869	-	8,094	-	6,481	-
1900	其他非流動資產	六(四)(九)						
		(十二)	141,066	5	130,909	4	160,742	6
15XX	非流動資產合計		2,022,410	62	1,969,678	62	2,013,768	67
1XXX	資產總計		\$ 3,275,069	100	\$ 3,187,168	100	\$ 3,021,729	100

(續次頁)

 台灣大車隊股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十三)	\$	97,000	3	\$	107,000	4
2130	合約負債—流動	六(二十三)		81,752	3		98,151	3
2150	應付票據			1,417	-		27	-
2170	應付帳款	六(十五)		212,172	6		89,391	3
2180	應付帳款—關係人	七		65,993	2		69,451	2
2200	其他應付款	六(十六)		193,108	6		244,169	8
2220	其他應付款項—關係人	七		457	-		618	-
2230	本期所得稅負債	六(三十)		89,974	3		73,915	2
2250	負債準備—流動	九		8,792	-		2,792	-
2280	租賃負債—流動			47,764	1		42,626	1
2300	其他流動負債			28,523	1		31,733	1
21XX	流動負債合計			826,952	25		759,873	24
非流動負債								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(十四) (三十二)		142,602	5		142,602	5
2580	租賃負債—非流動	六(八)		339,111	10		326,121	10
2600	其他非流動負債	六(十七)		76,305	2		76,884	2
25XX	非流動負債合計			558,018	17		545,607	17
2XXX	負債總計			1,384,970	42		1,305,480	41
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十九)						
3110	普通股股本			592,650	18		592,650	19
資本公積		六(二十) (三十二)						
3200	資本公積			498,623	16		505,239	16
保留盈餘		六(二十一)						
3310	法定盈餘公積			276,349	8		240,793	7
3320	特別盈餘公積			587	-		587	-
3350	未分配盈餘			418,498	13		443,839	14
其他權益		六(二十二)						
3400	其他權益		(587)	-	(587)	-	(587)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,786,120	55		1,782,521	56
36XX	非控制權益	六(三十二)		103,979	3		99,167	3
3XXX	權益總計			1,890,099	58		1,881,688	59
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及股東權益總計	九	\$	3,275,069	100	\$	3,187,168	100
							\$	3,021,729

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林村田

經理人：楊榮輝

會計主管：楊雅玲

台灣大車隊股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112年7月1日至9月30日 金額 %	111年7月1日至9月30日 金額 %	112年1月1日至9月30日 金額 %	111年1月1日至9月30日 金額 %
4000 營業收入	六(九) (二十三)及七	\$ 703,173 100	\$ 627,921 100	\$ 2,080,184 100	\$ 1,836,479 100
5000 營業成本	六(五)(十八) (二十八) (二十九)及七	(382,976) (54)	(338,953) (54)	(1,117,236) (54)	(982,492) (54)
5900 營業毛利		320,197 46	288,968 46	962,948 46	853,987 46
營業費用	六(十八) (二十八) (二十九)及七				
6100 推銷費用		(65,546) (9)	(39,883) (6)	(201,594) (10)	(127,036) (7)
6200 管理費用		(130,617) (19)	(139,470) (22)	(377,833) (18)	(390,699) (21)
6450 預期信用減損損失	十二(三)	(26) -	(4) -	(59) -	(5) -
6000 營業費用合計		(196,189) (28)	(179,357) (28)	(579,486) (28)	(517,740) (28)
6900 營業利益		124,008 18	109,611 18	383,462 18	336,247 18
營業外收入及支出					
7100 利息收入	六(二十四)	1,246 -	469 -	5,303 -	959 -
7010 其他收入	六(二十五)	1,039 -	892 -	3,748 -	4,554 -
7020 其他利益及損失	六(二十六)	1,293 -	2,616 -	(236) -	2,739 -
7050 財務成本	六(二十七)	(3,451) -	(2,849) -	(7,179) -	(5,579) -
7000 營業外收入及支出合計		127 -	1,128 -	1,636 -	2,673 -
7900 稅前淨利		124,135 18	110,739 18	385,098 18	338,920 18
7950 所得稅費用	六(三十)	(26,698) (4)	(24,654) (4)	(87,689) (4)	(76,277) (4)
8200 本期淨利		\$ 97,437 14	\$ 86,085 14	\$ 297,409 14	\$ 262,643 14
8500 本期綜合利益總額		\$ 97,437 14	\$ 86,085 14	\$ 297,409 14	\$ 262,643 14
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 99,320 14	\$ 89,673 15	\$ 306,540 15	\$ 274,080 15
8620 非控制權益		(1,883) -	(3,588) (1)	(9,131) (1)	(11,437) (1)
		\$ 97,437 14	\$ 86,085 14	\$ 297,409 14	\$ 262,643 14
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 99,320 14	\$ 89,673 15	\$ 306,540 14	\$ 274,080 15
8720 非控制權益		(1,883) -	(3,588) (1)	(9,131) -	(11,437) (1)
		\$ 97,437 14	\$ 86,085 14	\$ 297,409 14	\$ 262,643 14
基本每股盈餘					
9750 基本每股盈餘	六(三十一)	\$ 1.68	\$ 1.51	\$ 5.17	\$ 4.62
稀釋每股盈餘					
9850 稀釋每股盈餘	六(三十一)	\$ 1.67	\$ 1.51	\$ 5.16	\$ 4.62

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林村田



經理人：楊榮輝



會計主管：楊雅玲



 台灣大車隊股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	歸屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益				
	資	本	公	公	積	保	留	盈	餘					
	資本公積－發行溢價	資本公積－庫藏股票交易	資本公積－子公司所有權益變動數	資本公積－其他	法定盈餘積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	非控制權益	權益	總額		
附註	普通股股本													
111 年第三季														
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 592,650	\$ 396,321	\$ 27,421	\$ 49,935	\$ 27,533	\$ 216,433	\$ 509	\$ 320,141	(\$ 587)	\$ 1,630,356	\$ 128,334	\$ 1,758,690		
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	274,080	-	274,080	(11,437)	262,643		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	274,080	-	274,080	(11,437)	262,643		
110 年度盈餘指撥及分配	六(二十一)													
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	24,360	-	(24,360)	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	78	(78)	-	-	-	-		
發放現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(207,427)	-	(207,427)	(123)	(207,550)		
股東逾時效未領取之股利	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	3		
股份基礎給付交易	-	-	-	2,261	-	-	-	-	-	2,261	(2,261)	-		
111 年 9 月 30 日餘額	\$ 592,650	\$ 396,321	\$ 27,421	\$ 52,196	\$ 27,536	\$ 240,793	\$ 587	\$ 362,356	(\$ 587)	\$ 1,699,273	\$ 114,513	\$ 1,813,786		
112 年第二季														
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 592,650	\$ 396,321	\$ 27,421	\$ 53,961	\$ 27,536	\$ 240,793	\$ 587	\$ 443,839	(\$ 587)	\$ 1,782,521	\$ 99,167	\$ 1,881,688		
本期淨利	-	-	-	-	-	-	-	306,540	-	306,540	(9,131)	297,409		
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	306,540	-	306,540	(9,131)	297,409		
111 年度盈餘指撥及分配	六(二十一)													
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	35,556	-	(35,556)	-	-	-	-		
發放現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(296,325)	-	(296,325)	(72)	(296,397)		
股份基礎給付交易	-	-	-	(6,616)	-	-	-	-	-	(6,616)	14,015	7,399		
112 年 9 月 30 日餘額	\$ 592,650	\$ 396,321	\$ 27,421	\$ 47,345	\$ 27,536	\$ 276,349	\$ 587	\$ 418,498	(\$ 587)	\$ 1,786,120	\$ 103,979	\$ 1,890,099		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林村田



經理人：楊榮輝



會計主管：楊雅玲



 台灣大車隊股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 385,098	\$ 338,920
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(八) (二十八) 129,737	118,405
攤銷費用	六(十)(二十八) 11,515	13,257
預期信用減損損失	十二(三) 59	5
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價	六(二十六)	
利益	(59) (158)	
利息費用	六(二十七) 7,179	5,579
利息收入	六(二十四) (5,303) (959)	
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十六) (7,347) (4,435)	
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(999)	3,358
應收帳款	(65,565) (3,353)	
應收帳款－關係人淨額	210 (1,355)	
其他應收款	13,661	3,582
其他應收款－關係人	6,799 (139)	
存貨	(1,241) (4,705)	
預付款項	(1,640) (946)	
其他流動資產	(3,812) (3,912)	
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	(16,399) (58,458)	
應付票據	1,390	3
應付帳款	122,781	11,729
應付帳款－關係人	(3,458)	3,306
其他應付款項	(62,364) (5,370)	
其他應付款項－關係人	(161) (684)	
負債準備－流動	6,000 (8,500)	
其他流動負債	(3,210)	180,970
營運產生之現金流入	512,871	586,140
收取之利息	六(二十四) 5,303	959
支付之利息	六(二十七) (3,530) (3,290)	
支付之所得稅	六(三十) (73,645) (69,797)	
營業活動之淨現金流入	440,999	514,012

(續次頁)

台灣大車隊股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

	附註	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動增加	六(三)	(\$ 40,958)	(\$ 68,552)
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動減少	六(三)	500	10,930
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產-流 動價款		30,223	50,078
對子公司之收購	六(三十三)	(11,000)	-
處分不動產、廠房及設備價款	六(七)	35,125	43,463
取得不動產、廠房及設備	六(三十四)	(132,385)	(114,206)
存出保證金增加	六(十二)	(3,655)	(1,202)
取得無形資產	六(三十四)	(2,524)	(46,519)
處分無形資產價款		-	11,986
其他非流動資產增加	六(十二)	(6,502)	(60,125)
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產		-	(80,000)
投資活動之淨現金流出		(131,176)	(254,147)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款減少	六(三十五)	(10,000)	(169,500)
租賃本金償還	六(三十五)	(38,639)	(29,087)
發放現金股利	六(二十一)	(296,325)	(207,427)
其他非流動負債(減少)增加		(579)	269
員工執行認股權		7,399	-
發放非控制權益股東現金股利		(72)	(123)
逾時效未領取之股利退回		-	3
籌資活動之淨現金流出		(338,216)	(405,865)
本期現金及約當現金減少數		(28,393)	(146,000)
期初現金及約當現金餘額		635,676	683,174
期末現金及約當現金餘額		\$ 607,283	\$ 537,174

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林村田



經理人：楊榮輝



會計主管：楊雅玲



台灣大車隊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台灣大車隊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 94 年設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為平台週邊銷售(平台衍生的銷售及服務行為，分為商品銷售及勞務服務)及資訊媒合服務(勞務提供者透過本集團之派遣平台進行媒合，並提供乘客、企業會員、一般消費者所需的服務)。本公司股票自民國 101 年 11 月 7 日於經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表已於民國 112 年 11 月 14 日提報董事會後發布。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用經金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計值之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計

值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報表，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
台灣大車隊股份有限公司	台灣大車隊投資控股股份有限公司	一般投資	100%	100%	100%	(註8、9)
台灣大車隊股份有限公司	鄉下交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
台灣大車隊股份有限公司	台灣智慧生活網股份有限公司	數位雲端	88%	88%	100%	(註5、8)
台灣大車隊股份有限公司	金讚汽車保修股份有限公司	汽車修理業	83%	0%	0%	(註6、8、9)
台灣大車隊投資控股股份有限公司	年豐交通企業股份有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註9)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
台灣大車隊投資 控股股份有限公司	瑞豐交通 股份有限公司	計程車 客運業	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資 控股股份有限公司	三毅交通企業 股份有限公司	計程車 客運業	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資 控股股份有限公司	永發小客車租賃 股份有限公司	車輛 租賃	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資控 股股份有限公司	金讚汽車保修 股份有限公司	汽車修 理業	17%	100%	100%	(註6、 8、9)
台灣大車隊投資 控股股份有限公司	台灣大旅行社 股份有限公司	旅遊 代辦	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資 控股股份有限公司	全球商務科技 股份有限公司	宅配 服務業	64%	69%	69%	(註7、 8、9)
台灣大車隊投資 控股股份有限公司	貳悅酒店 股份有限公司	飯店業	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資 控股股份有限公司	城市衛星車隊 股份有限公司	計程車 派遣服務	100%	100%	100%	
台灣大車隊投資 控股股份有限公司	龍星車隊 股份有限公司	計程車 派遣服務	90%	90%	90%	
瑞豐交通企業 股份有限公司	僑愛交通 有限公司	計程車 客運業	100%	0%	0%	(註4)
瑞豐交通企業 股份有限公司	僑興汽車 股份有限公司	計程車 客運業	100%	0%	0%	(註4)
瑞豐交通企業 股份有限公司	廣聯交通業 有限公司	計程車 客運業	100%	0%	0%	(註4)
三毅交通企業 股份有限公司	廣富交通 有限公司	計程車 客運業	100%	0%	0%	(註4)
年豐交通企業 股份有限公司	城市交通 有限公司	計程車 客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業 股份有限公司	青泰交通 股份有限公司	計程車 客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業 股份有限公司	中欣交通 有限公司	計程車 客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業 股份有限公司	通順交通 有限公司	計程車 客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業 股份有限公司	連順交通 有限公司	計程車 客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業 股份有限公司	喜順交通 有限公司	計程車 客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業 股份有限公司	允順交通 有限公司	計程車 客運業	100%	100%	100%	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年 9月30日	111年 12月31日	111年 9月30日	
年豐交通企業股份有限公司	有順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業股份有限公司	一定順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業股份有限公司	富順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業股份有限公司	三順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業股份有限公司	一陸順交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	
年豐交通企業股份有限公司	今川交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註1)
年豐交通企業股份有限公司	永春汽車交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註2)
年豐交通企業股份有限公司	宏偉交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註2)
年豐交通企業股份有限公司	中盛交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註2)
年豐交通企業股份有限公司	民盛交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註2)
年豐交通企業股份有限公司	國盛交通有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註2)
年豐交通企業股份有限公司	南京交通事業有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註3)
年豐交通企業股份有限公司	大宜交通事業有限公司	計程車客運業	100%	100%	100%	(註3)
年豐交通企業股份有限公司	花平交通有限公司	計程車客運業	100%	0%	0%	(註4)
全球商務科技股份有限公司	全球快遞股份有限公司	汽車貨運倉儲業	100%	100%	100%	(註8)

註 1：本集團於民國 111 年第一季取得該等公司之控制力並編入合併財務報表，請詳附註六、(三十三)。

註 2：本集團於民國 111 年第二季取得該等公司之控制力並編入合併財務報表，請詳附註六、(三十三)。

註 3：本集團於民國 111 年第三季取得該等公司之控制力並編入合併財務報表，請詳附註六、(三十三)。

註 4：本集團於民國 112 年第二季取得該等公司之控制力並編入合併財務報表，請詳附註六、(三十三)。

註 5：台灣智慧生活網股份有限公司於民國 111 年第四季發行可轉換特別股 563 仟股，且本公司放棄認購，致本公司對台灣智慧生活網之持股比下降至 88%。

註 6：金讚汽車保修股份有限公司於民國 111 年第四季經董事會決議通過減資彌補虧損案及增資案，並於民國 112 年第一季完成相關變更程序，台灣大車隊投資控股股份有限公司放棄股權認購權利並由台灣大車隊股份有限公司全額認購，致台灣大車隊股份有限公司及台灣大車隊投資控股股份有限公司對金讚汽車保修股份有限公司之持股比分別為 83%及 17%。

註 7：台灣大車隊投資控股股份有限公司於民國 110 年 7 月 14 日與本公司之孫公司全球商務科技股份有限公司員工簽訂股份轉讓契約，該股份既得日為民國 112 年 6 月 30 日，致台灣大車隊投資控股股份有限公司對全球商務科技股份有限公司之持股比下降至 64%。

註 8：民國 112 年 9 月 30 日，除台灣大車隊投資控股股份有限公司、台灣智慧生活網股份有限公司、全球商務科技股份有限公司、全球快遞科技股份有限公司及金讚汽車保修股份有限公司經會計師核閱外，其餘依未經會計師核閱之財務報表編製。該等子公司民國 112 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 382,124 仟元；負債總額為新台幣 90,368 仟元；民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣 8,431 仟元及新台幣 24,859 仟元。

註 9：民國 111 年 9 月 30 日，除台灣大車隊投資控股股份有限公司、全球商務科技股份有限公司、年豐交通企業股份有限公司及金讚汽車保修股份有限公司經會計師核閱外，其餘依未經會計師核閱之財務報表編製。該等子公司民國 111 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 502,636 仟元；負債總額為新台幣 260,821 仟元；民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣(9,646)仟元及新台幣(16,209)仟元。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$103,979、\$99,167 及\$114,513，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		112年9月30日		
		金額	持股百分比	
全球商務科技股份有限公司	台灣	\$ 103,868	36%	無

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		111年12月31日		
		金額	持股百分比	
全球商務科技股份有限公司	台灣	\$ 98,999	31%	無

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		111年9月30日		
		金額	持股百分比	
全球商務科技股份有限公司	台灣	\$ 112,450	31%	無

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

全球商務科技股份有限公司及子公司			
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動資產	\$ 153,427	\$ 197,108	\$ 184,211
非流動資產	214,466	217,365	72,570
流動負債	(77,318)	(95,370)	(78,360)
非流動負債	(107)	(107)	(107)
淨資產總額	<u>\$ 290,468</u>	<u>\$ 318,996</u>	<u>\$ 178,314</u>

綜合損益表

全球商務科技股份有限公司及子公司		
	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
收入	\$ 104,057	\$ 102,079
稅前淨損	(6,186)	(11,616)
所得稅費用	—	—
本期淨損	(6,186)	(11,616)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 6,186)</u>	<u>(\$ 11,616)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 2,212</u>	<u>(\$ 3,614)</u>

全球商務科技股份有限公司及子公司		
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
收入	\$ 293,570	\$ 293,170
稅前淨損	(28,528)	(37,098)
所得稅費用	—	—
本期淨損	(28,528)	(37,098)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 28,528)</u>	<u>(\$ 37,098)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 9,146</u>	<u>(\$ 11,513)</u>

現金流量表

全球商務科技股份有限公司及子公司		
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 25,135)	(\$ 31,870)
投資活動之淨現金流出	(22,659)	(86,460)
籌資活動之淨現金流出	-	(4,500)
本期現金及約當現金減少數	(47,794)	(122,830)
期初現金及約當現金餘額	87,109	166,073
期末現金及約當現金餘額	\$ 39,315	\$ 43,243

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本集團之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有公司個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本公司即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款及應收租賃款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－應收租賃款／營業租賃

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由承租人承擔時，分類為融資租賃。
 - (1) 於租賃開始時，按租賃投資淨額(包含原始直接成本)認列為「應收租賃款」，應收租賃款總額與現值間之差額認列為「融資租賃之未賺得融資收益」。
 - (2) 後續採有系統及合理之基礎將融資收益分攤於租賃期間，以反映出租人持有租賃投資淨額之固定報酬率。
 - (3) 與期間相關之租賃給付(不包括服務成本)沖減租賃投資總額，以減少本金及未賺得融資收益。
2. 營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，採永續盤存制，成本結轉依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企

業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	10 年～ 50 年
機器設備	3 年～ 15 年
辦公設備	3 年～ 15 年
其他設備	3 年～ 15 年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率

折現後之現值認列，租賃給付包括：

(1)固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；

(2)取決於某項指數或費率之變動租賃給付；

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

(1)租賃負債之原始衡量金額；

(2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；

(3)發生之任何原始直接成本；及

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2~10 年攤銷。

2. 計程車牌照使用權

以取得成本為入帳基礎，經評估該計程車牌照使用權將會在可預見的將來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，且每年定期進行減損測試。

3. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

4. 營業通路及客戶合約

營業通路及客戶合約以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 15 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借款

1. 係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。本集團於金融負債符合混合(結合)合約時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
3. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，其公允價值變動金額屬信用風險所產生者，除避免會計配比不當之情形或屬放款承諾及財務保證合約須認列於損益外，認列於其他綜合損益。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 負債準備

負債準備(包含訴訟產生之或有負債等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十六) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允

價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十七)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。特別股之分類係對合約協議之實質及金融負債與權益工具之定義，就附於特別股之特定權利予以評估，當展現金融負債之基本特性則分類為負債（請詳附註四、(二十一)之說明），否則分類為權益。

(二十八)股利分配

分派現金股利依修訂後公司法第 240 條及本公司章程規定，經董事會特別決議後於財務報告認列為負債。分派股票股利則於本公司股東會決議時，於財務報告認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九)收入認列

1. 平台週邊銷售收入

- (1) 平台週邊銷售為平台衍生的銷售及服務行為，分為商品銷售及勞務服務，商品銷售指產品買賣，勞務服務係指提供廣告媒體業務、汽車保修服務及租售車服務等。
- (2) 銷貨收入於商品銷售予客戶時認列。銷貨之交易價款除分期付款交易外，於客戶購買商品時立即向客戶收取。本集團之銷售政策除對瑕疵商品提供退換貨服務外，並未提供客戶額外的退貨權利。
- (3) 勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以實際刊登廣告數量占應刊登廣告數量為基礎決定。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

2. 資訊媒合服務收入

- (1) 資訊媒合服務係由勞務提供者（包含但不限於計程車隊員、代駕專業駕手、居家清潔管家、機車快遞騎士、洗滌業者等）透過本集團之派遣平台進行媒合，並提供乘客、企業會員、一般消費者所需的服務。
- (2) 收入於媒合成功後且提供予客戶服務後認列收入。

3. 財務組成部分

本集團與部份客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品予客戶與客戶付款間之時間間隔有超過一年者，因此本集團業已調整交易價格以反

映貨幣時間價值。

(三十)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十一)企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(三十二)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整，該等評估及假設具有導致資產與負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計值及假設

1. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回

收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(十)及(十一)之說明。

2. 應收帳款之減損評估

應收帳款之減損評估過程中，本集團就包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包含前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。此備抵之評估係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金、週轉金	\$ 29,491	\$ 26,354	\$ 36,446
支票存款及活期存款	365,132	504,322	500,728
定期存款	212,660	105,000	-
合計	<u>\$ 607,283</u>	<u>\$ 635,676</u>	<u>\$ 537,174</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團因排班保證金及法院擔保金等用途受限之現金及約當現金計 \$8,700，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
基金	\$ -	\$ 30,000	\$ 30,000
評價調整	-	164	80
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,164</u>	<u>\$ 30,080</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
基金	\$ <u>-</u>	\$ <u>83</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
基金	\$ <u>59</u>	\$ <u>158</u>

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
流動項目：			
定期存款	\$ <u>185,808</u>	\$ <u>144,850</u>	\$ <u>74,556</u>
非流動項目：			
定期存款	\$ <u>7,900</u>	\$ <u>8,400</u>	\$ <u>7,900</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ <u>452</u>	\$ <u>194</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ <u>1,817</u>	\$ <u>378</u>

- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$193,708、\$153,250 及 \$82,456。
- 本集團有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
- 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(三)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收票據	\$ 3,660	\$ 2,661	\$ 740
應收帳款	334,456	265,756	256,121
應收分期帳款	3,703	5,516	6,552
應收租金/應收融資租賃款	29	1,854	1,505
	<u>341,848</u>	<u>275,787</u>	<u>264,918</u>
減：未實現利息收入	-	(3)	(7)
備抵損失	(14,876)	(14,867)	(14,919)
應收票據及帳款淨額	<u>\$ 326,972</u>	<u>\$ 260,917</u>	<u>\$ 249,992</u>
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動	<u>\$ 326,972</u>	<u>\$ 260,467</u>	<u>\$ 249,201</u>
非流動(表列其他非流動資產)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 791</u>

上述之應收帳款中含有代付企業會員車資。

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$331,354	\$ 3,660	\$272,700	\$ 2,661	\$264,178	\$ 740
已逾期						
30天內	4,978	-	299	-	-	-
31-60天	1,512	-	127	-	-	-
61-90天	344	-	-	-	-	-
90天以上	-	-	-	-	-	-
	<u>\$338,188</u>	<u>\$ 3,660</u>	<u>\$273,126</u>	<u>\$ 2,661</u>	<u>\$264,178</u>	<u>\$ 740</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日、111 年 9 月 30 日及 111 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收款(不含應收租金/應收融資租賃款)總額分別為\$341,819、\$273,933、\$263,413 及\$264,058。

3. 本集團應收分期帳款預期收回之情形如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
不超過一年	\$ 3,703	\$ 5,066	\$ 5,761
1年以上	-	450	791
	<u>\$ 3,703</u>	<u>\$ 5,516</u>	<u>\$ 6,552</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

5. 本集團民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之租賃交易，請詳附註六(九)。

6. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(三)。

(五) 存貨

	112年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 38,215	(\$ 4,818)	\$ 33,397
	111年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 36,722	(\$ 4,566)	\$ 32,156
	111年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 36,621	(\$ 4,689)	\$ 31,932

本集團民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為費損之存貨成本分別為\$71,675、\$59,350、\$229,546 及\$190,362，其中將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為(\$79)、\$0、\$263 及\$905。

(六) 採用權益法之投資

	112年	111年
1月1日	\$ -	\$ -
採用權益法之投資損益份額	-	-
其他權益變動	-	-
9月30日	\$ -	\$ -

1. 本集團於民國 103 年投資傾國科技股份有限公司\$4,000，取得 40%之股權，傾國科技股份有限公司為資訊軟體服務業，主要從事手機 APP 應用程式的開發及銷售。
2. 本集團持有傾國科技股份公司 40%股權，為該公司單一最大股東，因其他二大股東(非為關係人)持股 60%超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。
3. 傾國科技股份有限公司已於民國 112 年 9 月 1 日廢止登記。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
112年1月1日						
成本	\$ 738,270	\$ 22,122	\$ 741,851	\$ 161,401	\$ 353,301	\$ 2,016,945
累計折舊及減損	-	(4,717)	(493,145)	(127,727)	(184,054)	(809,643)
	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 17,405</u>	<u>\$ 248,706</u>	<u>\$ 33,674</u>	<u>\$ 169,247</u>	<u>\$ 1,207,302</u>
112年						
1月1日	\$ 738,270	\$ 17,405	\$ 248,706	\$ 33,674	\$ 169,247	\$ 1,207,302
增添	-	-	79,277	18,369	45,485	143,131
處分-成本	-	-	(26,129)	(8,923)	(44,548)	(79,600)
處分-累計折舊	-	-	25,544	8,923	17,355	51,822
重分類	-	-	-	4	-	4
折舊費用	-	(392)	(51,925)	(7,262)	(34,294)	(93,873)
9月30日	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 17,013</u>	<u>\$ 275,473</u>	<u>\$ 44,785</u>	<u>\$ 153,245</u>	<u>\$ 1,228,786</u>
112年9月30日						
成本	\$ 738,270	\$ 22,122	\$ 794,999	\$ 170,847	\$ 354,238	\$ 2,080,476
累計折舊及減損	-	(5,109)	(519,526)	(126,062)	(200,993)	(851,690)
	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 17,013</u>	<u>\$ 275,473</u>	<u>\$ 44,785</u>	<u>\$ 153,245</u>	<u>\$ 1,228,786</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
111年1月1日						
成本	\$ 738,270	\$ 22,122	\$ 700,356	\$ 143,076	\$ 326,430	\$ 1,930,254
累計折舊及減損	-	(4,195)	(452,414)	(119,174)	(187,480)	(763,263)
	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 17,927</u>	<u>\$ 247,942</u>	<u>\$ 23,902</u>	<u>\$ 138,950</u>	<u>\$ 1,166,991</u>
111年						
1月1日	\$ 738,270	\$ 17,927	\$ 247,942	\$ 23,902	\$ 138,950	\$ 1,166,991
增添	-	-	31,948	20,561	61,964	114,473
處分-成本	-	-	-	(26,355)	(49,931)	(76,286)
處分-累計折舊	-	-	-	6,422	30,836	37,258
重分類	-	-	(111)	11,604	111	11,604
折舊費用	-	(392)	(44,995)	(6,597)	(31,977)	(83,961)
9月30日	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 17,535</u>	<u>\$ 234,784</u>	<u>\$ 29,537</u>	<u>\$ 149,953</u>	<u>\$ 1,170,079</u>
111年9月30日						
成本	\$ 738,270	\$ 22,122	\$ 732,193	\$ 148,886	\$ 338,574	\$ 1,980,045
累計折舊及減損	-	(4,587)	(497,409)	(119,349)	(188,621)	(809,966)
	<u>\$ 738,270</u>	<u>\$ 17,535</u>	<u>\$ 234,784</u>	<u>\$ 29,537</u>	<u>\$ 149,953</u>	<u>\$ 1,170,079</u>

本集團之其他設備於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日供出租的資產帳面金額分別為\$56,419、\$72,616 及\$55,381。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為房屋及建物等，租賃合約之期間通常介於 3 到 15 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋及建物	\$ 360,946	\$ 351,364	\$ 362,677
運輸設備	7,773	-	-
	<u>\$ 368,719</u>	<u>\$ 351,364</u>	<u>\$ 362,677</u>
	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建物	\$ 12,313	\$ 12,877	
運輸設備	556	-	
	<u>\$ 12,869</u>	<u>\$ 12,877</u>	
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
房屋及建物	\$ 35,308	\$ 34,444	
運輸設備	556	-	
	<u>\$ 35,864</u>	<u>\$ 34,444</u>	

3. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$53,219 及\$12,022。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,247	\$ 2,286
屬短期租賃合約之費用	3,085	8,339
屬低價值資產租賃之費用	1,396	834
	<u>\$ 5,728</u>	<u>\$ 11,459</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3,649	\$ 3,825
屬短期租賃合約之費用	9,501	18,667
屬低價值資產租賃之費用	2,806	1,949
	<u>\$ 15,956</u>	<u>\$ 24,441</u>

5. 本集團於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$21,616、\$23,263、\$54,595 及\$53,528。

(九)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為生財器具等，租賃合約之期間通常介於 3 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約認列之利益如下：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
營業收入－租賃收入	\$ 17,234	\$ 13,414
其他收入－租金收入	184	181
租金收入	<u>\$ 17,418</u>	<u>\$ 13,595</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
營業收入－租賃收入	\$ 50,875	\$ 43,616
其他收入－租金收入	523	518
租金收入	<u>\$ 51,398</u>	<u>\$ 44,134</u>

(十)無形資產

	電腦軟體	計程車牌照 使用權	商譽	營業通路 及客戶合約	合計
112年1月1日					
成本	\$ 238,787	\$ 139,203	\$ 114,566	\$ 60,042	\$ 552,598
累計攤銷及減損	(211,233)	—	(54,207)	(23,549)	(288,989)
	<u>\$ 27,554</u>	<u>\$ 139,203</u>	<u>\$ 60,359</u>	<u>\$ 36,493</u>	<u>\$ 263,609</u>
112年					
1月1日	\$ 27,554	\$ 139,203	\$ 60,359	\$ 36,493	\$ 263,609
增添－源自單獨取得	2,980	—	—	—	2,980
增添－企業合併取得	—	11,000	—	—	11,000
重分類	(4)	—	—	—	(4)
攤銷費用	(9,234)	—	—	(2,281)	(11,515)
9月30日	<u>\$ 21,296</u>	<u>\$ 150,203</u>	<u>\$ 60,359</u>	<u>\$ 34,212</u>	<u>\$ 266,070</u>
112年9月30日					
成本	\$ 74,635	\$ 150,203	\$ 114,566	\$ 60,042	\$ 399,446
累計攤銷及減損	(53,339)	—	(54,207)	(25,830)	(133,376)
	<u>\$ 21,296</u>	<u>\$ 150,203</u>	<u>\$ 60,359</u>	<u>\$ 34,212</u>	<u>\$ 266,070</u>

	電腦軟體	計程車牌照 使用權	商譽	營業通路 及客戶合約	合計
111年1月1日					
成本	\$ 239,160	\$ 106,810	\$ 114,566	\$ 60,042	\$ 520,578
累計攤銷及減損	(196,319)	-	(15,946)	(8,006)	(220,271)
	<u>\$ 42,841</u>	<u>\$ 106,810</u>	<u>\$ 98,620</u>	<u>\$ 52,036</u>	<u>\$ 300,307</u>
111年					
1月1日	\$ 42,841	\$ 106,810	\$ 98,620	\$ 52,036	\$ 300,307
增添	14,770	27,593	-	-	42,363
處分	(11,986)	-	-	-	(11,986)
重分類	(11,538)	-	-	-	(11,538)
攤銷費用	(10,255)	-	-	(3,002)	(13,257)
9月30日	<u>\$ 23,832</u>	<u>\$ 134,403</u>	<u>\$ 98,620</u>	<u>\$ 49,034</u>	<u>\$ 305,889</u>
111年9月30日					
成本	\$ 216,486	\$ 134,403	\$ 114,566	\$ 60,042	\$ 525,497
累計攤銷及減損	(192,654)	-	(15,946)	(11,008)	(219,608)
	<u>\$ 23,832</u>	<u>\$ 134,403</u>	<u>\$ 98,620</u>	<u>\$ 49,034</u>	<u>\$ 305,889</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,304	\$ 1,001
管理費用	2,489	3,153
	<u>\$ 3,793</u>	<u>\$ 4,154</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 3,913	\$ 3,002
管理費用	7,602	10,255
	<u>\$ 11,515</u>	<u>\$ 13,257</u>

2. 本集團取得計程車牌照使用權之相關資訊請詳附註六(三十三)說明。

3. 無形資產評估減損情形，請詳附註六(十一)說明。

(十一) 非金融資產減損

1. 本集團民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之減損損失均為\$0。
2. 商譽分攤至本集團辨認之現金產生單位為全球商務科技股份有限公司，本集團可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層已核准之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。本集團於民國 111 年 12 月 31 日依據使用價值計算之可回收金額小於帳面金額，相關說明之用於計算使用價值之主要假設情況，請詳民國 111 年度合併財務報表附註六(十一)非金融資產減損。

3. 計程車牌照使用權分攤至本集團辨認之現金產生單位分別為三毅交通企業股份有限公司、年豐交通企業股份有限公司、城市交通有限公司、瑞豐交通股份有限公司、鄉下交通有限公司。本集團可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層已核准之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。

(十二) 其他非流動資產

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
預付設備款	\$ 40,652	\$ 40,016	\$ 71,123
存出保證金	63,356	59,701	59,756
高爾夫球權證	18,800	18,800	18,800
預付投資款	18,258	11,942	10,272
長期應收售車款(註)	-	450	791
	<u>\$ 141,066</u>	<u>\$ 130,909</u>	<u>\$ 160,742</u>

註：本集團為了持續擴大市場占有率及提高營業收入，因此自民國 103 年 7 月開始提供計程車司機分期購車之服務，供符合資格信用良好之司機隊員 2~5 年不等之分期購車，藉以提升入隊人數，此類交易所產生之應收帳款，帳入「其他非流動資產-長期應收售車款」。截至民國 112 年 9 月 30 日止帳列「長期應收售車款」金額為\$0。

(十三) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
上海商業銀行信用借款	\$ 17,000	1.73%	無
玉山商業銀行信用借款	30,000	1.95%	無
元大銀行信用借款	50,000	1.82%	無
	<u>\$ 97,000</u>		
<u>借款性質</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
上海商業銀行信用借款	\$ 20,000	1.55%	無
上海商業銀行信用借款	7,000	1.55%	無
玉山商業銀行信用借款	30,000	1.63%	無
日盛銀行信用借款	50,000	1.50%	無
	<u>\$ 107,000</u>		

借款性質	111年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
上海商業銀行信用借款	\$ 1,000	1.30%	無
上海商業銀行信用借款	20,000	1.30%	無
上海商業銀行信用借款	7,000	1.30%	無
遠東銀行信用借款	35,000	1.44%	無
玉山商業銀行擔保借款	20,000	1.49%	無
	<u>\$ 83,000</u>		

於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之費用分別\$1,917、\$436、\$3,012 及\$1,219。

(十四) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
非流動項目：			
指定為透過損益按公允價值 衡量之金融負債			
混合工具-可轉換特別股	\$ 142,602	\$ 142,602	\$ -
合計	<u>\$ 142,602</u>	<u>\$ 142,602</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團於民國 111 年 9 月 30 日無透過損益按公允價值衡量之金融負債。
2. 本集團民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未有透過損益按公允價值衡量之金融負債認列於損益之情形。
3. 本集團之子公司帳列「原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債」項下計\$142,602，係本集團之子公司台灣智慧生活網(股)公司發行之可轉換特別股，因係屬混合工具，本集團之子公司將整體應付可轉換特別股於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。
4. 有關本集團之子公司發行之可轉換特別股之主要發行條件如下：
 - (1) 本特別股股東有權隨時將其所持有本特別股之全部或一部轉換為普通股，轉換比率為 1:1。當本特別股股東事先書面同意轉換本特別股之一部或全部，並通知本公司後，應以其書面同意之日為基準日，將特別股全數自動轉換為普通股。
 - (2) 前開轉換比率，如本公司自本特別股發行後 4 年內再發行新股且認購價格低於本特別股認購價格時，轉換比率依特定公式進行調整。
 - (3) 本特別股關於分派股息及紅利、賸餘財產分派權、行使表決權、選舉及被選舉權或其他權利義務事項，均與普通股相同。本特別股轉換成普通股後，其權利義務與其他已發行普通股相同。
 - (4) 於民國 112 年 9 月 30 日止，本集團之子公司尚未再發行新股。

(十五) 應付帳款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付帳款	\$ 202,049	\$ 82,769	\$ 73,986
暫估應付帳款	10,123	6,622	5,676
	<u>\$ 212,172</u>	<u>\$ 89,391</u>	<u>\$ 79,662</u>

上述之應付帳款中含有代收隊員車資。

(十六) 其他應付款(不含關係人)

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付薪資	\$ 110,515	\$ 115,700	\$ 120,483
應付員工酬勞及董事酬勞	12,749	15,232	11,579
應付設備款	11,101	355	4,746
應付營業稅	10,068	16,944	7,269
應付勞健保	10,049	9,330	6,229
應付廣告費	4,262	7,348	-
應付退休金	6,316	6,082	3,850
應付無形資產款	670	-	-
應付股利	-	1	-
其他應付款	27,378	73,177	45,902
	<u>\$ 193,108</u>	<u>\$ 244,169</u>	<u>\$ 200,058</u>

(十七) 其他非流動負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
存入保證金	<u>\$ 76,305</u>	<u>\$ 76,884</u>	<u>\$ 76,412</u>

係向隊員收取之入隊保證金。

(十八) 退休金

自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$7,133、\$7,647、\$21,307 及\$20,163。

(十九) 股本

民國 112 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,000,000，實收資本額為\$592,650，發行及流通在外普通股皆為 59,265 仟股，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十一)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補累積虧損，次提百分之十為法定公積，但法定公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，如尚有盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，如以發行新股之方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，如以發放現金之方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

2. 本公司股利政策如下：為當年度稅後淨利扣除彌補以往年度虧損、法定盈餘公積、特別盈餘公積、董事監察人酬勞及員工紅利後之可分配盈餘，至少提撥百分之三十發放予股東。股東股利之發放，其中現金股利佔股利總額之 10%~100%，股票股利占股利總額之 0%~90%。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 112 年 6 月 9 日經股東會決議民國 111 年度盈餘分派案及於民國 111 年 6 月 9 日經股東會決議民國 110 年度盈餘分派案如下：

	111年度		110年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 35,556		\$ 24,360	
特別盈餘公積	-		78	
現金股利	296,325	\$ 5.00	207,427	\$ 3.50

上述有關股東會決議分派情形及員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六、(二十九)。

(二十二) 其他權益項目

	112年 外幣換算	111年 外幣換算
1月1日	(\$ 587)	(\$ 587)
外幣換算差異數：		
－ 關聯企業	-	-
9月30日	(\$ 587)	(\$ 587)

(二十三) 營業收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 685,939	\$ 614,507
租賃收入	17,234	13,414
合計	<u>\$ 703,173</u>	<u>\$ 627,921</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 2,029,309	\$ 1,792,863
租賃收入	50,875	43,616
合計	<u>\$ 2,080,184</u>	<u>\$ 1,836,479</u>

1. 客戶合約收入之細分及租賃收入

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列類別：

112年7月1日 至9月30日	平台週邊 銷售收入	資訊媒合 服務收入	其他收入	營業收入 合計
集團收入	<u>\$ 213,391</u>	<u>\$ 486,849</u>	<u>\$ 2,933</u>	<u>\$ 703,173</u>
收入認列時點				
於某一時點認 列之收入	\$ 92,440	\$ 299,489	\$ 2,502	\$ 394,431
隨時間逐步認 列之收入	120,951	187,360	431	308,742
	<u>\$ 213,391</u>	<u>\$ 486,849</u>	<u>\$ 2,933</u>	<u>\$ 703,173</u>
111年7月1日 至9月30日	平台週邊 銷售收入	資訊媒合 服務收入	其他收入	營業收入 合計
集團收入	<u>\$ 153,263</u>	<u>\$ 472,859</u>	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 627,921</u>
收入認列時點				
於某一時點認 列之收入	\$ 72,523	\$ 270,923	\$ 1,519	\$ 344,965
隨時間逐步認 列之收入	80,740	201,936	280	282,956
	<u>\$ 153,263</u>	<u>\$ 472,859</u>	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 627,921</u>

112年1月1日 至9月30日	平台週邊 銷售收入	資訊媒合 服務收入	其他收入	營業收入 合計
集團收入	<u>\$ 663,063</u>	<u>\$ 1,395,410</u>	<u>\$ 21,711</u>	<u>\$ 2,080,184</u>
收入認列時點				
於某一時點認 列之收入	\$ 293,855	\$ 857,652	\$ 18,551	\$ 1,170,058
隨時間逐步認 列之收入	<u>369,208</u>	<u>537,758</u>	<u>3,160</u>	<u>910,126</u>
	<u>\$ 663,063</u>	<u>\$ 1,395,410</u>	<u>\$ 21,711</u>	<u>\$ 2,080,184</u>
111年1月1日 至9月30日	平台週邊 銷售收入	資訊媒合 服務收入	其他收入	營業收入 合計
集團收入	<u>\$ 522,974</u>	<u>\$ 1,291,080</u>	<u>\$ 22,425</u>	<u>\$ 1,836,479</u>
收入認列時點				
於某一時點認 列之收入	\$ 236,606	\$ 795,619	\$ 19,910	\$ 1,052,135
隨時間逐步認 列之收入	<u>286,368</u>	<u>495,461</u>	<u>2,515</u>	<u>784,344</u>
	<u>\$ 522,974</u>	<u>\$ 1,291,080</u>	<u>\$ 22,425</u>	<u>\$ 1,836,479</u>

2. 合約資產及合約負債

截至民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日、111 年 9 月 30 日及 111 年 1 月 1 日止，本集團無認列客戶合約收入相關之合約資產，另本集團認列之合約負債如下：

	112年9月30日	111年12月31日
合約負債-預收款項	<u>\$ 81,752</u>	<u>\$ 98,151</u>
	111年9月30日	111年1月1日
合約負債-預收款項	<u>\$ 72,493</u>	<u>\$ 130,951</u>
(1)期初合約負債本期認列收入		
	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收款項	<u>\$ 15,002</u>	<u>\$ 1,790</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
預收款項	<u>\$ 85,697</u>	<u>\$ 33,893</u>

(二十四) 利息收入

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 630	\$ 1
按攤銷後成本衡量之金融資產		
產利息收入	452	194
其他利息收入	164	274
	<u>\$ 1,246</u>	<u>\$ 469</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,979	\$ 69
按攤銷後成本衡量之金融資產		
產利息收入	1,817	378
其他利息收入	507	512
	<u>\$ 5,303</u>	<u>\$ 959</u>

(二十五) 其他收入

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 184	\$ 181
其他收入－其他	855	711
	<u>\$ 1,039</u>	<u>\$ 892</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 523	\$ 518
其他收入－其他	3,225	4,036
	<u>\$ 3,748</u>	<u>\$ 4,554</u>

(二十六) 其他利益及損失

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 1,772	\$ 2,064
外幣兌換利益	109	297
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	-	83
訴訟賠償損失	(1,150)	-
其他利益	562	172
	<u>\$ 1,293</u>	<u>\$ 2,616</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 7,347	\$ 4,435
外幣兌換利益	203	733
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	59	158
訴訟賠償損失	(7,219)	(659)
其他損失	(626)	(1,928)
	<u>(\$ 236)</u>	<u>\$ 2,739</u>

(二十七) 財務成本

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 1,917	\$ 436
租賃負債	1,247	2,286
其他	287	127
	<u>\$ 3,451</u>	<u>\$ 2,849</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 3,012	\$ 1,219
租賃負債	3,649	3,825
其他	518	535
	<u>\$ 7,179</u>	<u>\$ 5,579</u>

(二十八) 依性質分類之費用

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 279,820	\$ 210,747
勞務成本	90,920	154,424
商品存貨之變動	71,754	59,350
折舊及攤銷費用	48,502	45,400
廣告費用	29,293	5,853
勞務費用	881	9,126
營業租賃租金	4,481	9,173
運輸費用	16,230	7,405
存貨跌價回升利益	(79)	-
其他費用	37,363	10,763
營業成本及營業費用	<u>\$ 579,165</u>	<u>\$ 512,241</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 712,486	\$ 607,363
勞務成本	384,773	422,353
商品存貨之變動	229,283	189,457
折舊及攤銷費用	141,252	131,662
廣告費用	56,530	20,970
運輸費用	25,009	9,570
勞務費用	21,213	26,148
營業租賃租金	12,307	20,616
存貨呆滯跌價損失	263	905
其他費用	113,606	71,188
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,696,722</u>	<u>\$ 1,500,232</u>

(二十九) 員工福利費用

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 249,237	\$ 178,632
勞健保費用	16,561	18,623
退休金費用	7,133	7,647
其他用人費用	6,889	5,845
	<u>\$ 279,820</u>	<u>\$ 210,747</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 625,195	\$ 523,914
勞健保費用	47,178	47,273
退休金費用	21,307	20,163
其他用人費用	18,806	16,013
	<u>\$ 712,486</u>	<u>\$ 607,363</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞百分之二至百分之八，董事酬勞不高於百分之一。
2. 本公司民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$2,559、\$2,284、\$8,026 及\$7,253；董事酬勞估列金額分別為\$1,001、\$1,172、\$3,734 及\$3,627，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 2%及未超過 1%估列。

本公司民國 112 年 3 月 17 日經董事會決議之民國 111 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為\$9,608 及\$4,804，與民國 111 年度財務報告認列之金額一致。董事會決議實際配發金額與估列數一致，皆採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十)所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ 26,718	\$ 24,871
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅低估數	-	222
當期所得稅總額	<u>26,718</u>	<u>25,093</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(20)	(439)
遞延所得稅總額	<u>(20)</u>	<u>(439)</u>
所得稅費用	<u>\$ 26,698</u>	<u>\$ 24,654</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ 87,656	\$ 73,331
未分配盈餘加徵	-	587
以前年度所得稅低估數	1,809	1,166
當期所得稅總額	89,465	75,084
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(1,776)	1,193
遞延所得稅總額	(1,776)	1,193
所得稅費用	\$ 87,689	\$ 76,277

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關已核定至民國 110 年度。

(三十一) 每股盈餘

普通股每股盈餘

	112年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 99,320	59,265	\$ 1.68
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 99,320	59,265	
員工酬勞	-	56	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 99,320	59,321	\$ 1.67
	111年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 89,673	59,265	\$ 1.51
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 89,673	59,265	
員工酬勞	-	51	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 89,673	59,316	\$ 1.51

112年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 306,540	59,265	\$ 5.17
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 306,540	59,265	
員工酬勞	—	106	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 306,540	59,371	\$ 5.16
111年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 274,080	59,265	\$ 4.62
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 274,080	59,265	
員工酬勞	—	113	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 274,080	59,378	\$ 4.62

(三十二) 與非控制權益之交易

子公司發行可轉換特別股，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司-台灣智慧生活網股份有限公司於民國 111 年第四季發行可轉換特別股，本集團未依持股比例認購因而減少 12%股權。民國 111 年度台灣智慧生活網股份有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	111年度
現金	\$ 142,602
非控制權益帳面金額減少	1,765
減：透過損益按公允價值衡量之 金融負債—非流動(註)	(142,602)
資本公積—認列對子公司所有權益變動數	\$ 1,765

註：子公司發行可轉換特別股，並分類於負債項下，相關資訊請詳附註六(十四)。

(三十三) 企業合併

1. 本集團民國 112 年度以現金\$11,000 購入花平交通有限公司、僑愛交通有限公司、僑興汽車股份有限公司、廣聯交通業有限公司、廣富交通有限公司及民國 111 年度以現金\$27,525 購入今川交通有限公司、國盛交通有限公司、中盛交通有限公司、永春汽車交通有限公司、宏偉交通有限公司、民盛交通有限公司、南京交通事業有限公司及大宜交通事業有限公司，共十三家公司 100%股權，並取得對此公司之控制，上述公司位於花蓮、新竹、台北及台中地區之計程車行業，本集團預期收購後可加強在此等市場之地位，並預期透過經濟規模降低成本。
2. 收購公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	112年度
收購對價	
現金	\$ 11,000
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
無形資產	11,000
可辨認淨資產總額	11,000
商譽	\$ -
	111年度
收購對價	
現金	\$ 27,525
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
無形資產	27,525
可辨認淨資產總額	27,525
商譽	\$ -

(三十四) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 143,131	\$ 114,473
加：期初應付設備款	355	4,479
減：期末應付設備款	(11,101)	(4,746)
本期支付現金	\$ 132,385	\$ 114,206

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ 2,980	\$ 42,363
加：期初應付無形資產	214	4,956
減：期初預付款	-	(800)
減：期末應付無形資產	(670)	-
本期支付現金	<u>\$ 2,524</u>	<u>\$ 46,519</u>

(三十五) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
112年1月1日	\$ 107,000	\$ 368,747	\$ 475,747
籌資現金流量之變動	(10,000)	(38,639)	(48,639)
其他非現金之變動	-	56,767	56,767
112年9月30日	<u>\$ 97,000</u>	<u>\$ 386,875</u>	<u>\$ 483,875</u>

	短期借款	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 252,500	\$ 398,337	\$ 650,837
籌資現金流量之變動	(169,500)	(29,087)	(198,587)
其他非現金之變動	-	9,598	9,598
111年9月30日	<u>\$ 83,000</u>	<u>\$ 378,848</u>	<u>\$ 461,848</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
傾國科技股份有限公司(傾國)	關聯企業(採權益法投資之被投資公司)
臻穎股份有限公司(臻穎)	其他關係人(負責人為報導個體之主要管理階層)
全一有限公司(全一)	"
義光交通有限公司(義光)	"
慶昌交通企業有限公司(慶昌)	"
政輝交通有限公司(政輝)	"
樂興交通有限公司(樂興)	"
聯禾交通有限公司(聯禾)	"
駿昌交通企業有限公司(駿昌)	"
志英衛星股份有限公司(志英衛星)	"
永記交通有限公司(永記)	"
加煌交通有限公司(加煌)	"
永龍交通有限公司(永龍)	"
東一交通有限公司(東一)	"
東二交通有限公司(東二)	"
駿旺交通有限公司(駿旺)	"
駿欣交通有限公司(駿欣)	"
六和交通股份有限公司(六和)	"
國臻交通企業股份有限公司(國臻)	"
臻穎交通企業股份有限公司 (臻穎交通)	"

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
勞務銷售：		
其他關係人	<u>\$ 433</u>	<u>\$ 529</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
勞務銷售：		
其他關係人	<u>\$ 1,530</u>	<u>\$ 1,662</u>

勞務銷售與關係人係以成本加成基礎，收款條件依雙方約定，與非關係人間無重大差異。

2. 進貨

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
勞務購買：		
其他關係人	<u>\$ 20,838</u>	<u>\$ 1,845</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
勞務購買：		
其他關係人	<u>\$ 56,524</u>	<u>\$ 3,681</u>

勞務係按一般商業條款和條件購買，無同類型交易可供比較。

3. 應收關係人款項

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收帳款：			
—其他關係人	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 1,407</u>
其他應收款：			
—其他關係人	<u> 2,023</u>	<u> 8,822</u>	<u> 6,685</u>
合計	<u>\$ 2,128</u>	<u>\$ 9,137</u>	<u>\$ 8,092</u>

應收關係人款項主要來自銷售及廣告服務等，交易之款項於交易日後兩個月到期。該應收款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列負債準備。

4. 應付關係人款項

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應付帳款：			
—其他關係人—臻穎	<u>\$ 65,993</u>	<u>\$ 69,451</u>	<u>\$ 72,483</u>

應付關係人款項主要來自購買勞務及取得無形資產之價款，係由雙方議定，按約定期間付款。

5. 其他應付關係人款項

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
其他應付款：			
—其他關係人	\$ 457	\$ 618	\$ 2,950

6. 租金支出(表列「營業費用」)

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ -	\$ 13
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ -	\$ 64

係依租賃合約按月付款，與非關係人間無重大差異。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 9,195	\$ 7,983
退職後福利	446	395
總計	\$ 9,641	\$ 8,378
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 27,896	\$ 23,863
退職後福利	1,320	1,178
總計	\$ 29,216	\$ 25,041

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產				
定期存款	\$ 500	\$ -	\$ -	進貨履約保證
定期存款	300	150	150	觀光局保證金
定期存款	7,900	7,900	23,300	投標及排班保證金
	\$ 8,700	\$ 8,050	\$ 23,450	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本公司因部分隊員與其他用路人等發生交通事故，致該用路人等向法院訴請本公司應負連帶損害賠償，審理中類似案件，本公司均依國際會計準則公報第三十七號「負債準備、或有負債及或有資產」規定，評估其發生可能性並為適當之會計處理，經各地方法院判決本公司於民國 112 年 9 月 30 日應支付 \$8,792 連帶賠償金，上述判決目前皆提起上訴至高等法院，本公司已將前述金額估列損失。

(二)承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出。

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 53,888	\$ 50,795	\$ 130,230

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)為能照顧本公司隊員並協助降低隊員之營運成本，本公司於民國 99 年 8 月 19 日經董事會通過，於新北市鶯歌區興建一計程車司機整合性休閒生活園區，預計之土地取得及園區建構成本合計\$1,766,808，本公司並已於民國 101 年 6 月完成該園區預定土地之取得，並於民國 102 年 6 月 27 日完成土地測量分割及用地變更事項並送至主管機關審核，於民國 103 年 2 月 17 日經主管機關核准土地測量分割及用地變更事宜。民國 105 年 11 月 8 日董事會決議暫緩執行。

(二)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
總借款	\$ 97,000	\$ 107,000	\$ 83,000
減：現金及約當現金	(607,283)	(635,676)	(537,174)
債務淨額	(510,283)	(528,676)	(454,174)
總權益	1,890,099	1,881,688	1,813,786
總資本	\$ 1,379,816	\$ 1,353,012	\$ 1,359,612
負債資本比率	-	-	-

(三) 金融工具

1. 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ -	\$ 30,164	\$ 30,080
現金及約當現金	607,283	635,676	537,174
按攤銷後成本衡量之金 融資產	193,708	153,250	82,456
應收票據	3,660	2,661	740
應收帳款	323,312	257,806	248,461
應收帳款-關係人	105	315	1,407
其他應收款	12,184	25,605	10,044
其他應收款-關係人	2,023	8,822	6,685
存出保證金	63,356	59,701	59,756
	<u>\$ 1,205,631</u>	<u>\$ 1,174,000</u>	<u>\$ 976,803</u>
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融負債	\$ 142,602	\$ 142,602	\$ -
短期借款	97,000	107,000	83,000
應付票據	1,417	27	3
應付帳款	212,172	89,391	79,662
應付帳款-關係人	65,993	69,451	72,483
其他應付款	193,108	244,169	200,058
其他應付款-關係人	457	618	2,950
存入保證金	76,305	76,884	76,412
	<u>\$ 789,054</u>	<u>\$ 730,142</u>	<u>\$ 514,568</u>
租賃負債	<u>\$ 386,875</u>	<u>\$ 368,747</u>	<u>\$ 378,848</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本集團主要於國內營運，從事之業務少有涉及非功能性貨幣之交易，故無重大匯率波動之影響。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$0 及 \$24。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 當臺幣借款利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$78 及 \$50，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信譽良好且近期無重大違約紀錄之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及應收租賃款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收款的備抵損失，民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之準備矩陣、損失率法如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期1~90天</u>	<u>逾期90天以上</u>	<u>合計</u>
<u>112年9月30日</u>				
預期損失率	0.01%~0.5%	5%~20%	50%~100%	
帳面價值總額	\$ 335,014	\$ 6,834	\$ -	\$ 341,848
備抵損失	\$ 13,857	\$ 1,019	\$ -	\$ 14,876
	<u>未逾期</u>	<u>逾期1~90天</u>	<u>逾期90天以上</u>	<u>合計</u>
<u>111年12月31日</u>				
預期損失率	0.01%~0.5%	5%~20%	50%~100%	
帳面價值總額	\$ 275,361	\$ 426	\$ -	\$ 275,787
備抵損失	\$ 14,739	\$ 128	\$ -	\$ 14,867
	<u>未逾期</u>	<u>逾期1~90天</u>	<u>逾期90天以上</u>	<u>合計</u>
<u>111年9月30日</u>				
預期損失率	0.01%~0.5%	5%~20%	50%~100%	
帳面價值總額	\$ 264,918	\$ -	\$ -	\$ 264,918
備抵損失	\$ 14,919	\$ -	\$ -	\$ 14,919

- I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>112年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 14,867
減損損失提列	59
因無法收回而沖銷之款項	(50)
9月30日	<u>\$ 14,876</u>

	111年
	應收帳款
1月1日	\$ 14,914
減損損失提列	5
9月30日	\$ 14,919

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之未動用借款額度分別為\$528,000、\$768,000 及\$912,000。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	3個月 以下	3個月至 1年內	1至 2年內	2至 5年內	5年 以上
112年9月30日					
短期借款	\$ 97,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款		-	-	-	-
(含關係人)	278,165				
其他應付款		-	-	-	-
(含關係人)	193,565				
租賃負債	13,963	38,899	50,128	143,904	164,879
存入保證金					
(帳列「其他 非流動負債」)	-	-	-	-	76,305

非衍生金融負債：

	3個月 以下	3個月至 1年內	1至 2年內	2至 5年內	5年 以上
111年12月31日					
短期借款	\$107,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	27	-	-	-	-
應付帳款		-	-	-	-
(含關係人)	158,842				
其他應付款		-	-	-	-
(含關係人)	244,787				
租賃負債	13,422	42,000	49,915	149,580	186,976
存入保證金					
(帳列「其他 非流動負債」)	-	-	-	-	79,884

非衍生金融負債：

	3個月 以下	3個月至 1年內	1至 2年內	2至 5年內	5年 以上
111年9月30日					
短期借款	\$ 83,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3	-	-	-	-
應付帳款		-	-	-	-
(含關係人)	152,145				
其他應付款		-	-	-	-
(含關係人)	203,008				
租賃負債	11,632	36,028	44,703	126,513	196,089
存入保證金					
(帳列「其他 非流動負債」)	-	-	-	-	76,412

(四) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之開放型基金的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團無相關投資。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團之透過損益按公允價值衡量之金融負債屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

112年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產開放型基金	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債混合工具	\$ -	\$ -	\$142,602	\$142,602
111年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產開放型基金	\$ 30,164	\$ -	\$ -	\$ 30,164
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債混合工具	\$ -	\$ -	\$142,602	\$142,602
111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產開放型基金	\$ 30,080	\$ -	\$ -	\$ 30,080
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之				
金融負債混合工具	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

開放型基金

市場報價

淨值

5. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 有關第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度說明如下：

	112年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (中位數)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
可轉換特別股	\$ 142,602	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	—	不適用
	111年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (中位數)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
可轉換特別股	\$ 142,602	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	不適用	—	不適用

本集團於民國 111 年 9 月 30 日無第三等級公允價值衡量項目。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：交易金額不重大，故不予揭露。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳

附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團董事會以產品別及勞務別之角度經營業務及制定決策，故亦依此一模式辨認應報導部門。本集團共有二個應報導部門：平台週邊銷售及資訊媒合服務。由於這二個部門之性質及銷售模式不盡相同，且本集團管理階層之財務管理及評估營運績效時亦以該二個主要部門別分別進行，在營運部門的報導上擬彙總該二項主要部門為報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊之衡量

本集團董事會根據各營業部門營業毛利評估營運部門之表現。營業外收入和支出亦無歸屬至各營運部門。部門間之銷售及勞務提供係按公允交易原則進行。本集團之營業費用係由總部支出，而未將該營業費用分攤至應報導部門而存有不對稱分攤之情形。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

112年7月1日 至9月30日	平台 週邊銷售	資訊 媒合服務	其他	調節 及銷除	總計
外部收入	\$ 213,391	\$ 486,849	\$ 2,933	\$ -	\$ 703,173
內部部門收入	4,447	58,810	4,355	(67,612)	-
部門收入	<u>\$ 217,838</u>	<u>\$ 545,659</u>	<u>\$ 7,288</u>	<u>(\$ 67,612)</u>	<u>\$ 703,173</u>
部門損益	<u>\$ 89,245</u>	<u>\$ 248,491</u>	<u>(\$ 17,539)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 320,197</u>

111年7月1日 至9月30日	平台 週邊銷售	資訊 媒合服務	其他	調節 及銷除	總計
外部收入	\$ 153,263	\$ 472,859	\$ 1,799	\$ -	\$ 627,921
內部部門收入	6,311	33,676	16,419	(56,406)	-
部門收入	<u>\$ 159,574</u>	<u>\$ 506,535</u>	<u>\$ 18,218</u>	<u>(\$ 56,406)</u>	<u>\$ 627,921</u>
部門損益	<u>\$ 56,517</u>	<u>\$ 297,061</u>	<u>(\$ 64,610)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 288,968</u>
112年1月1日 至9月30日	平台 週邊銷售	資訊 媒合服務	其他	調節 及銷除	總計
外部收入	\$ 663,063	\$ 1,395,410	\$ 21,711	\$ -	\$ 2,080,184
內部部門收入	12,885	157,071	9,767	(179,723)	-
部門收入	<u>\$ 675,948</u>	<u>\$ 1,552,481</u>	<u>\$ 31,478</u>	<u>(\$ 179,723)</u>	<u>\$ 2,080,184</u>
部門損益	<u>\$ 268,437</u>	<u>\$ 718,800</u>	<u>(\$ 24,289)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 962,948</u>
111年1月1日 至9月30日	平台 週邊銷售	資訊 媒合服務	其他	調節 及銷除	總計
外部收入	\$ 522,974	\$ 1,291,080	\$ 22,425	\$ -	\$ 1,836,479
內部部門收入	9,198	62,325	17,725	(89,248)	-
部門收入	<u>\$ 532,172</u>	<u>\$ 1,353,405</u>	<u>\$ 40,150</u>	<u>(\$ 89,248)</u>	<u>\$ 1,836,479</u>
部門損益	<u>\$ 194,201</u>	<u>\$ 716,326</u>	<u>(\$ 56,540)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 853,987</u>

(四) 部門損益之調節資訊

各項主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
營運部門損益	\$ 962,948	\$ 853,987
營業費用-折舊	(13,993)	(13,624)
營業費用-攤銷	(7,602)	(10,255)
財務成本	(7,179)	(5,579)
其他費用	(557,891)	(493,861)
其他營業外損益	<u>8,815</u>	<u>8,252</u>
繼續營業部門稅前損益	<u>\$ 385,098</u>	<u>\$ 338,920</u>

台灣大車隊股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國112年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值	對個別對象 資金貸與限 額	資金貸與 總限額	備註
0	台灣大車隊股份有限公司	瑞豐交通股份有限公司	其他應收款	是	20,000	20,000	-	2.616	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	\$ 508,106	\$ 677,474	
0	台灣大車隊股份有限公司	年豐交通股份有限公司	其他應收款	是	50,000	50,000	-	2.616	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	\$ 508,106	\$ 677,474	
0	台灣大車隊股份有限公司	金讚汽車保修股份有限公司	其他應收款	是	100,000	100,000	-	1.950	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	\$ 508,106	\$ 677,474	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司資金貸與總額為不逾最近期(民國112年6月30日)財務報表淨值之百分之四十；對單一企業貸放金額為不逾最近期(民國112年6月30日)財務報表淨值之百分之三十。

台灣大車隊股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國112年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	台灣大車隊股份有限公司	瑞豐交通股份有限公司	2	\$ 508,106	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 10,000	\$ -	2.95%	\$ 677,474	Y	N	N	
0	台灣大車隊股份有限公司	年豐交通企業股份有限公司	2	\$ 508,106	50,000	50,000	30,000	-	2.95%	\$ 677,474	Y	N	N	
0	台灣大車隊股份有限公司	三穀交通企業股份有限公司	2	\$ 508,106	50,000	50,000	-	-	2.95%	\$ 677,474	Y	N	N	
0	台灣大車隊股份有限公司	金讚汽車保修股份有限公司	2	\$ 508,106	85,000	85,000	50,000	-	5.02%	\$ 677,474	Y	N	N	
0	台灣大車隊股份有限公司	永發小客車租賃股份有限公司	2	\$ 508,106	45,000	45,000	7,000	-	2.66%	\$ 677,474	Y	N	N	
0	台灣大車隊股份有限公司	台灣智慧生活網股份有限公司	2	\$ 508,106	20,000	20,000	20,000	-	1.18%	\$ 677,474	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1). 有業務關係之公司。
- (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：本公司之背書保證總額為不逾最近期(民國112年6月30日)財務報表淨值百分之四十，對單一企業之背書保證金額為不逾最近期(民國112年6月30日)財務報表淨值百分之三十。

台灣大車隊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國112年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(註2(2))	(註2(3))	
台灣大車隊股份有限公司	台灣大車隊投資控股股份有限公司	臺灣	一般投資	\$ 547,570	\$ 547,570	54,757	100%	\$ 458,010	(\$ 5,802)	(\$ 5,802)	無
台灣大車隊股份有限公司	鄉下交通有限公司	臺灣	計程車客運業	30,300	30,300	-	100%	37,808	2,299	2,299	無
台灣大車隊股份有限公司	台灣智慧生活網股份有限公司	臺灣	數位雲端	40,000	40,000	4,000	88%	26,489	(24)	(21)	無
台灣大車隊股份有限公司	傾國科技股份有限公司	臺灣	資訊軟體服務業	4,000	4,000	400	40%	-	-	-	無
台灣大車隊股份有限公司	金讚汽車保修股份有限公司	臺灣	汽車修理業	100,000	-	10,000	83%	87,197	(15,363)	(12,802)	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	年豐交通企業股份有限公司	臺灣	計程車客運業	111,074	111,074	10,000	100%	127,865	7,813	7,813	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	瑞豐交通股份有限公司	臺灣	計程車客運業	30,318	30,318	3,000	100%	42,656	1,427	1,427	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	三毅交通企業股份有限公司	臺灣	計程車客運業	11,542	11,542	500	100%	25,372	1,380	1,380	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	永發小客車租賃股份有限公司	臺灣	車輛租賃	37,713	37,713	3,500	100%	2,715	513	513	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	金讚汽車保修股份有限公司	臺灣	汽車修理業	13,975	82,205	2,000	17%	3,106	(15,363)	(2,561)	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	台灣大旅行社股份有限公司	臺灣	旅遊代辦	1,787	1,787	600	100%	7,134	1,680	1,680	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	全球商務科技股份有限公司	臺灣	宅配服務業	259,118	266,516	3,726	64%	186,600	(28,528)	(19,382)	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	貳悅酒店股份有限公司	臺灣	飯店業	14,522	14,522	1,581	100%	15,919	546	546	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	城市衛星車隊股份有限公司	臺灣	計程車派遣服務	989	989	500	100%	12,498	2,569	2,569	無
台灣大車隊投資控股股份有限公司	龍星車隊股份有限公司	臺灣	計程車派遣服務	14,590	14,590	1,751	90%	18,118	164	164	無
全球商務科技股份有限公司	全球快遞股份有限公司	臺灣	汽車貨運倉儲業	1,605	1,605	10	100%	378	(1,169)	(1,169)	無
年豐交通企業股份有限公司	城市交通有限公司	臺灣	計程車客運業	27,000	27,000	-	100%	34,264	2,466	2,466	無
年豐交通企業股份有限公司	青泰交通股份有限公司	臺灣	計程車客運業	5,100	5,100	10	100%	5,100	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	中欣交通有限公司	臺灣	計程車客運業	5,440	5,440	-	100%	5,341	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	通順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,163	2,163	-	100%	2,163	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	連順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,369	2,369	-	100%	2,338	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	喜順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	1,854	1,854	-	100%	1,885	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	允順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,575	2,575	-	100%	2,558	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	有順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,369	2,369	-	100%	2,386	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	一定順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,987	2,987	-	100%	2,987	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	富順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	1,133	1,133	-	100%	1,133	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	三順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	1,957	1,957	-	100%	1,957	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	一陸順交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,060	2,060	-	100%	2,060	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	今川交通有限公司	臺灣	計程車客運業	800	800	-	100%	800	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	永春汽車交通有限公司	臺灣	計程車客運業	5,075	5,075	-	100%	5,075	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	宏偉交通有限公司	臺灣	計程車客運業	3,480	3,480	-	100%	3,480	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	中盛交通有限公司	臺灣	計程車客運業	3,335	3,335	-	100%	3,335	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	民盛交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,755	2,755	-	100%	2,755	-	-	無

台灣大車隊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國112年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(註2(2))	(註2(3))	
年豐交通企業股份有限公司	國盛交通有限公司	臺灣	計程車客運業	3,480	3,480	-	100%	3,480	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	南京交通事業有限公司	臺灣	計程車客運業	7,200	7,200	-	100%	7,200	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	大宜交通事業有限公司	臺灣	計程車客運業	1,400	1,400	-	100%	1,400	-	-	無
年豐交通企業股份有限公司	花平交通有限公司	臺灣	計程車客運業	450	-	-	100%	450	-	-	無
三毅交通企業股份有限公司	廣富交通有限公司	臺灣	計程車客運業	1,250	-	-	100%	1,250	-	-	無
瑞豐交通股份有限公司	僑愛交通有限公司	臺灣	計程車客運業	2,250	-	-	100%	2,250	-	-	無
瑞豐交通股份有限公司	廣聯交通業有限公司	臺灣	計程車客運業	1,650	-	-	100%	1,650	-	-	無
瑞豐交通股份有限公司	僑興汽車股份有限公司	臺灣	計程車客運業	5,400	-	5,000	100%	5,400	-	-	無

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

台灣大車隊股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國112年9月30日

附表四

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
萬事興有限公司	13,822,695	23.32%
上金投資股份有限公司	5,275,007	8.9%
玉山商業銀行受託林村田信託財產專戶	5,800,000	9.78%